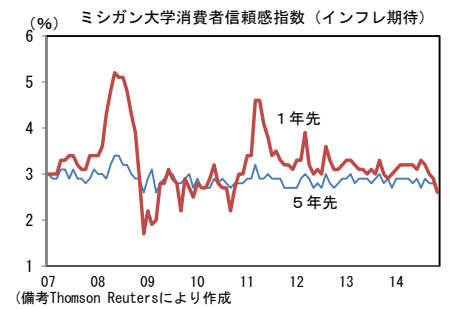
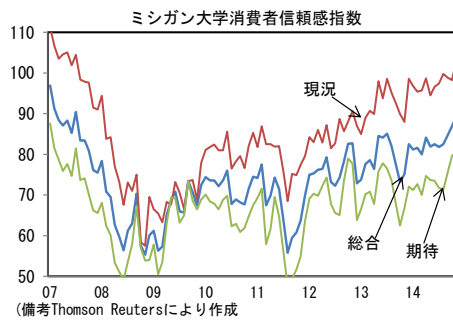
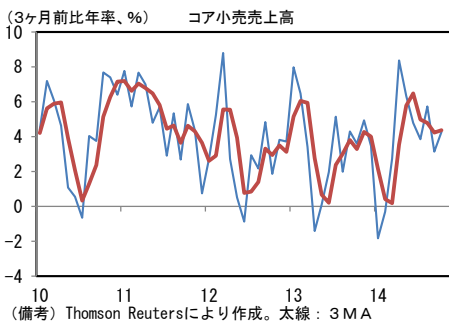


### 【海外株式市場・経済指標他】 ~これぞガソリン安~

- NYダウ平均株価は前日比+18.05ドルの17634.74ドルで取引終了。
- 10月米小売売上高は前月比+0.3%と市場予想(+0.2%)を上回り、前月の落ち込みを帳消しにした。ガソリン(▲1.5%)と前月に急増(+4.7%)した電子製品以外の品目が全て増加。自動車は+0.5%だった。自動車とガソリンを除いたベースは+0.6%と非常に強く、最重要項目のコア小売売上高は+0.5%と過去分の上方修正(▲0.2%→0.0%)を伴って大幅増加。後者の3ヶ月前比年率は+4.4%と前月時点(+4.2%)から反発した。品目別にみてもスポーツ・レジャー(+1.2%)、衣料品(+0.7%)、家具(+0.2%)など選択的支出が広範な品目で伸びており、消費者マインドの改善と総合的で好内容。11月入り後もガソリン価格下落は進行中。後述する消費者マインドの改善と併せて考えると、当面は好調な消費関連指標が相次ぐものと期待される。
- 11月ミシガン大学消費者信頼感指数は89.4と前月(86.9)から大幅改善。市場予想レンジ(85.9~89.0)の上限を突破し、2007年7月以来の高水準を記録。内訳は、現況(98.3→103.0)が著しく改善したほか、期待(79.6→80.6)も伸びた。労働市場の改善というベース効果に加え、ガソリン価格下落が消費者心理を一段と刺激させた模様。期待インフレ率は1年先、5年先ともに2.6%まで鈍化。

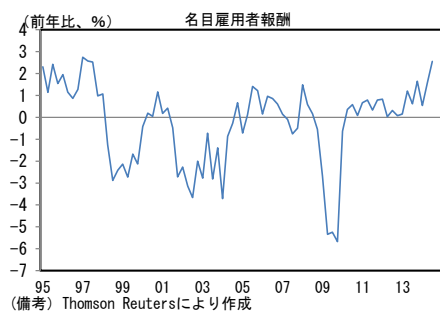
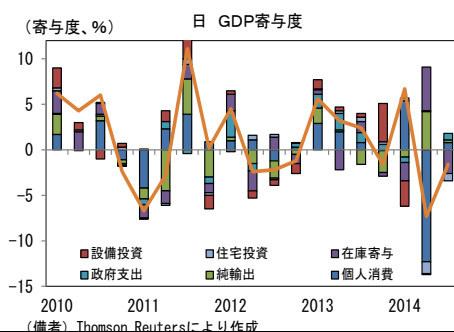


## 【外国為替相場・債券市場】～一時117も行って来い～

- ・前日のG10通貨はJPYの弱さが目立った。USD/JPYは日本時間から米国時間午前までほぼ一貫して上昇、米指標を受けて116.83を付けた後は上昇幅を縮小したものの、一日を通してみればG10通貨で最弱。他方、EUR/USDはユーロ圏GDPの予想上振れと米金利低下を受けて小幅上昇。17日日本時間でUSD/JPYはGDP統計にJPY売りで反応、一時117を付けたがその後は日本株下落もあり115後半まで下落。
- ・米10年金利は前日比▲1.9bpの2.320%。ミシガン大学調査の期待インフレ率低下、10月輸入物価下落（前月比▲1.3%、前年比▲1.8%）が意識されるなか、米株高一服もあり金利低下。欧州債市場は総じて堅調。経済指標はユーロ圏GDPが前期比+0.2%と予想（+0.1%）を上回り、テクニカルリセッション回避を確認。国別ではドイツ（+0.1%）、フランス（+0.3%）がプラス成長に回帰、スペイン（+0.5%）が5期連続のプラス成長を確保した一方、イタリア（▲0.1%）が2期連続マイナス成長。各国にバラつきがあるものの速報性に優れたサーベイ指標から判断すると今四半期も同程度の緩慢な成長が続いている可能性が高い。その他では10月ユーロ圏CPIが前年比+0.4%と速報値から不変。

## 【国内株式市場・経済指標他】～GDP：ネガティブサプライズ～

- ・日本株はGDP統計を受けて下落。
- ・日実質GDP成長率は前期比年率▲1.6%とネガティブサプライズ。コンセンサス（+2.2%）対比で弱めだった当社予想（+0.8%）すら大幅に下回った。低空飛行は、既発表の基礎統計から大部分が予想できていたものの、改めてショッキングな仕上がりだ。内訳は個人消費が+1.5%と前期（▲18.6%）から極めて緩慢な反発に留まり、設備投資は▲0.9%と前期（▲17.9%）の急落から更に落ち込んだ。住宅投資に至っては前期（▲34.3%）も落ち込んだ後、▲24.1%も減少。
- ・一方、名目雇用者報酬は前年比+2.6%、前期比年率+3.0%と堅調。増税分を除いた場合、物価上昇分（1%程度）を吸収してなお余りある増加を実現しており、先行きの消費回復の原動力になることが期待される。直近発表された消費者態度指数や景気ウォッチャー指数の悪化は今四半期中の消費回復になお疑問を投げかけるが、目下の消費税増先送り観測、冬のボーナス増、株高、ガソリン安が追い風となり、先行きの個人消費は（さすがに）伸びを高める見込み。
- ・前週末発表の米経済指標と本日発表の日本GDPは両国の経済パフォーマンス格差を象徴。そうした状況下で中銀のベクトルが真逆を向くのは自然であり、それを映じてUSD/JPYが上昇するのもまた自然だ。本日のように度が過ぎた日本の経済指標がリスクオフの円買いを誘発することもあるが、それは飽くまで一時的な現象だろう。米国経済が日本経済に対して相対優位を維持する限りにおいてUSD高主導のUSD/JPY上昇が継続するとの基本シナリオは変わらない。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。